

一般質問

中川 直美 議員

上からの押しつけではなく 住民合意の市政へ



【質問】「公共施設等総合管理計画」は人口減に合わせて3割減らすが、一人当たり面積の多い赤泊、畑野、新穂、小木を当面減らすことになるのか。

【行政改革課長】今後の個別計画の中で考えていく。

【質問】相川温泉廃止の説明もない、撤回すべき。過去の検討では地区別に残すのが基本ではないか。

【市長】直営は廃止する。廃止の撤回は考えていない。

【質問】温泉施設の位置づけは。

【行政改革課長】市民の保養的施設で健康増進、地域交流の場の意義が大きい。

【質問】ガイドンス施設の計画で直営にしてきたもので他施設のように公募等もなしに一方的なやり方だ。残った温泉への補助金は事実上の運営費補助の塗り替

えであり適正なものにすべきだ。
【行政改革課長】経営努力助長の支援の補助金である。
【質問】昨年の住民説明会以降、結果の説明もせずのやり方は問題。相川や金井からも結果報告の説明会の声が議会に届いている。「市民は株主」の立場で実施すべきだ。
【藤本副市長】市長の記者会見で方針を伝えている。
【質問】佐渡は約9割が小規模・家族経営。そこに焦点を当てた雇用の改善が必要。非正規雇用の転換につながる助成事業は単なる国の事業への上乗せではないか。「正規」の定義は何か。
【産業振興課長】86%が小規模零細。定義はわからない。
【質問】地域内経済循環のための物品調達等の目標値等の具体計画は何か。

【契約管理主幹】分野が広く目標数値や計画はない。

【質問】では、どう進めるのか。

【総合政策課長】今年度の中で現状評価と取り組み内容を決めていく。

【質問】学校・社会教育は深刻な問題をどう解決するか「方針」だ。検討中の「教育振興計画案」を述べている今年度の教育行政方針は、間違っているのではないか。

【教育長】振興計画案が中心の内容だが今年度のも含まれている。

【質問】窓口サービスの向上としてタブレットの導入を予定しているが、何台配置するのか。

【市長】市民の窓口申請の負担軽減のため本所5台、各支所・行政サービスセンターに2台導入する。

【質問】窓口での難しい問い

合わせに対し、どのように対応するのがポイントだ。どのように対応したのか、どれ位の時間がかかったのかを共有し、次に生かせる仕組みにして欲しい。タブレットにもそのような機能を追加してはどうか。

【市民生活課長】難しい問い合わせへの対応内容は庁舎内のグループウェアで共有している。

【質問】佐渡の一番の課題である経済・雇用の改善する為に本当に必要な人材はどういった人材なのか。

【市長】業種等々ではなく、生産年齢だ。

【質問】日本だけではなく世界的にもICT人材へのニーズが高まっている。一次産業を含め、様々な産業でICTを活用し、生産性を上げ、雇用を増やしている所が増えている。佐渡

一般質問

広瀬 大海 議員

経済・雇用の改善には ICT人材育成が必要



【質問】昨年の佐渡トキマラソンは途中で中止になった。後の対応が問題となったが、危機管理体制は強化されているのか。

【社会教育課長】関係団体との反省会議を行ない、中止後のバスの緊急運行、迅速に連絡が取れるようトランシーバーの増量、一時的な避難所としての学校体育館や集会所等の開放、事前に宿の空き状況の把握など、緊急時のマニュアルを作成し、選手及びスタッフの安全確保に努める事となった。

【質問】窓口サービスの向上としてタブレットの導入を予定しているが、何台配置するのか。

【市長】市民の窓口申請の負担軽減のため本所5台、各支所・行政サービスセンターに2台導入する。

【質問】窓口での難しい問い

合わせに対し、どのように対応するのがポイントだ。どのように対応したのか、どれ位の時間がかかったのかを共有し、次に生かせる仕組みにして欲しい。タブレットにもそのような機能を追加してはどうか。

【市民生活課長】難しい問い合わせへの対応内容は庁舎内のグループウェアで共有している。

【質問】佐渡の一番の課題である経済・雇用の改善する為に本当に必要な人材はどういった人材なのか。

【市長】業種等々ではなく、生産年齢だ。

【質問】日本だけではなく世界的にもICT人材へのニーズが高まっている。一次産業を含め、様々な産業でICTを活用し、生産性を上げ、雇用を増やしている所が増えている。佐渡

と都会やICTを活用している所との経済格差がどんどん広がる。私は佐渡にとってもICTの活用が出来る人材が必要だと思う。子どもの時からICT教育を行ない、ICTで雇用を創っていききたい。佐渡におけるICTの可能性をどう考えているのか。

【教育長】情報化社会を主体的に生き抜く為に情報活用能力を早い段階から身につける事が将来佐渡市に貢献できる人材の育成につながるかと考えている。

国が進める電子黒板やタブレット端末、WiFi等の環境を早急に整備し、情報活用能力の育成に努める。

※ICTとは…情報処理や通信に関する技術、産業、設備、サービスなどの総称。情報通信技術。

一般質問

佐藤 孝 議員

ホテル・旅館等の施設改修支援を早急に



【質問】 今後、世界遺産国内推薦も踏まえて、佐渡の観光振興を図る為、ホテル・旅館等の施設改修支援となる補助金交付要綱や規則を急いで制定する必要があると思うが。

【市長】 世界遺産登録となれば多くの観光客が国内外から来訪される事が見込まれるので、宿泊施設の環境整備、特に外国人観光客等を受け入れる際のホスピタリティ（おもてなし）も大事で、今後受け入れ環境を整備していく中で、スピード感を持って検討したい。



【質問】 対象施設や効果を踏まえてそれぞれの中で検討し定資産台帳は、今整備中である。

【行政改革課長】 公会計での固定資産台帳は、今整備中である。

【質問】 小木城山公園は島内屈指のグラウンドゴルフ公認コースでもあり、花見の時期ともなると大勢の人が上ったり、年間を通してグラウンドゴルフの練習等にも利用しているが、急勾配の為なかなか大変である。城山公園の有効活用の為に道路整備をすべきである。

【市長】 当該公園は特別規制地区（A地区）となっており、道路整備は事実上困難と考える。

【質問】 佐渡市公共施設等総合管理計画は、個別の具体的な計画を立てなければできない。

【質問】 佐渡市公共施設等総合管理計画は、個別の具体的な計画を立てなければできない。

【質問】 現状の特別規制地区を第2種に規制緩和し、整備できるような国県に要望を。

【市長】 国や県に対しその可能性があるか、調査させて頂き、判断したい。

【市長】 現状の特別規制地区を第2種に規制緩和し、整備できるような国県に要望を。

【市長】 国や県に対しその可能性があるか、調査させて頂き、判断したい。

一般質問

渡辺 慎一 議員

平成29年度の具体的政策を質す



【質問】 現在の佐渡の景況感と今後について問う。

【市長】 副市長2人、部長5人体制で得られる効果は。

【市長】 副市長2人、部長5人体制で得られる効果は。

【市長】 昨年末の佐渡連合商工会の調査によると、業況が良いは6%、悪いが43%である。業種別では製造業は明るい見通し、建設業では受注工事の激減による業況の悪化が著しい。小売業や飲食業においても需要停滞、利用者ニーズの変化、島外企業の進出等の影響から大変厳しい状況だ。

【市長】 島内最大の課題である人口減少対策、地場産業の再生の取り組みを進めることだ。

【市長】 島内最大の課題である人口減少対策、地場産業の再生の取り組みを進めることだ。

【質問】 当初予算作成にあたり胸を張って言える目玉政策は何か。

【市長】 平成29年度の重点事業は新設の地域社会維持交付金を活用し、産業の振興、雇用の確保、世界遺産登録に向けた受け入れ態勢の整備、DMOを中心とした滞在型観光の推進、島民の航路運賃低廉化、子育て支援である。

【市長】 平成29年度の重点事業は新設の地域社会維持交付金を活用し、産業の振興、雇用の確保、世界遺産登録に向けた受け入れ態勢の整備、DMOを中心とした滞在型観光の推進、島民の航路運賃低廉化、子育て支援である。

【市長】 縦割り行政の弊害をなくすこと。また、連携による課題把握、情報共有、風通しの良い組織環境にしてゆく。

【市長】 資金の島内循環をさせる」とは、具体的に何をどうするといくらの金額が島内循環するのか。

【市長】 資金の島内循環をさせる」とは、具体的に何をどうするといくらの金額が島内循環するのか。

【市長】 建設業者等の農業法人設立を具体的に問う。

【市長】 建設業者等が農業法人となることもあるし、既存農家との組み合わせ、出資の場合もある。採算性については企業の判断で取り組むことだ。

【市長】 建設業者等が農業法人となることもあるし、既存農家との組み合わせ、出資の場合もある。採算性については企業の判断で取り組むことだ。

【市長】 今回の採算性について企業判断で取り組むことだ。

一般質問

猪股 文彦 議員

血を流す行政改革で 市民サービスの向上を



【質問】 就任早々の所信表明では、行政改革を一番に取り上げたが、平成29年度の施政方針では重点項目に取り上げていない。どういうことか。

【市長】 所信表明では、縦割行政からの脱却に向けた組織改革などガラス張りの行政運営を表明した。施政方針で述べたとおり、きめ細かなサービスと迅速な課題解決の精査をしたい。

【質問】 類似団体の中で最大の職員数をかかえている。税金は約50億円、人件費は約91億円、人件費に追われて市民サービスが低下する。職員数の削減が重要で、それが費用対効果の問題だ。市長がやっているのは、「改善」で「改革」は血を流して初めて改革だ。

【市長】 従来計画以上の職員削減は既に数としては達している。アウトソーシング等々も含め当初計画より職員の削減は進んでいる。

【質問】 市が公表している職員の療養休暇は平成27年度は157人もいる。これは異常な数字だ。職員の健康管理と事務作業管理はどのようになっているか。

【市長】 健康診断で、予防接種の助成、メンタルヘルス相談室、産業医との連携のほか、ストレスチェックも実施する。

【質問】 市職員は千数百人いるわけだから、保健師一人をつけて、人間ドックを強制的にするぐらい必要だ。（ということ提案する）

【市長】 佐渡空港拡張計画について、施政方針では、付けたしのたった二行で片付けている。諦めたのではないか。

【市長】 諦めてはいない。新潟―佐渡間は早期定期便の再開に向け、県とも目指すことにしている。

【質問】 新潟―佐渡間の問題と2千メートル（の拡張計画）の二つの事務作業をするといふことだが、六月議会までに中間報告ができるか。

【市長】 6月はむずかしい。（新潟―佐渡間は）平成30年になるか31年になるか、今後県と折衝していく。



一般質問

中村 良夫 議員

両津支所建設は佐渡の 表玄関に相応しいものに



【質問】 両津支所、両津公民館、両津図書館の建設は、佐渡の表玄関に相応しい、防災機能が充実した施設にすべきだ。

【市長】 高い耐震性の確保と津波浸水を想定し、1階を高床構造、2階に受水槽、5階屋上に発電機を設置、4階の防災対策室は、通常時は図書閲覧場所やイベントスペースで活用するが、緊急時は防災対策の拠点として使用し、防災面に配慮した計画である。

【質問】 健康診査、特定健診、佐渡市の健康づくりサービスの認識について、どう考えているのか。

【市長】 島の地域的な広さ等々も含め、各地域の実情に合わせながら、極力きめ細かに対応していく。

【質問】 胸部レントゲン等は安心して受診者が受診できるようにすべきだ。

【市長】 各地域の実情を鑑みながら、可能な限り細やかな対応ができるように続けていく考えだ。

【質問】 妊産婦医療費助成制度（歯科、内科、眼科、どの科に受診しても助成）を創設すべきだ。

【市長】 必要とされる支援について検討していく。

【質問】 就学援助について、小中学校への入学時に支給される入学準備金を入学前の3月に支給すべきだ。

【質問】 三重県の伊勢市では前々年度の世帯所得を基準に対象者を決め、入学前の3月支給が可能となった。小学校も3月支給すべきだ。

【教育長】 自治体の支給状況を調べ検討する。

【質問】 地域の拠点施設等整備支援事業補助金は使い勝手がいい事業にすべきだ。

【教育長】 補助限度額100万円、補助対象経費の4分の3以内の額を補助する。屋根、外壁、各部屋、玄関、階段、廊下、トイレ、電気設備（エアコン等）、給排水設備等の改修に係る経費である。



一般質問

荒井 眞理 議員

人を大切にし、人が育つ佐渡にするために



質問 いじめの深刻化、不登校の増加、特別支援を必要とする子どもが増えてい

る。特にいじめは日々子どもたちがストレスをためている。どう対応するのか。

教育長 解決困難な事案もあるが即時対応を肝に銘じるよう学校に指導している。

質問 金井保育園は1歳児が既に定員超過と聞か

社会福祉課長 定員35名のところ40名以上の応募があり、保護者の理解を得て調整した。

質問 統合したばかりの保育園でこのようなことを二度と起こしてはならない。子育て相談をしたい保護者が増える中、大型保育園がニーズに合うのかも検証を重ねていただきたい。

次に、保育料の二人目以降無料化は無認可の施設全ての子どもを対象にすべき

ではないか。

社会福祉課長 来年度以降、前向きに検討したい。

質問 障がいのある市民の自己実現、居場所、活躍できる場作り、就労支援策は

市長 平成29年度から佐渡市障害者基幹相談支援センターを設置し、障がいの種別、年齢に関係なく総合窓口として対応する予定だ。

質問 ビッグフイッシャー事件となった離島流通効率化事業の外部監査報告を受け、関係者の処分をすべきではないのか。

市長 当時は明確な行為規範なく、裁量の範囲で事業執行された部分が多いため、懲戒処分にできないと考えている。

質問 3Dフリーザー購入の流れと属人的繋がりです

業主体を決めたのは問題ではないか。

市長 属人的繋がりで始めたことが一番問題だ。

質問 日付を大幅に改ざんした補助金交付決定を課長

補佐が代理決裁した責任は。 **農林水産課長** 事務の裁量の範囲と考えてやった。

質問 その全てで改ざんされた日付の資料を決算審査特別委員会

で議員たちは信じました。責任は誰が取るのか。 **総務課長** 当時の市長だ。

質問 警察に知られず、改ざん書類がずっと通っていたら誰の責任か。また購入したはずの設備は全てリース

だったとあるが本当か。 **総合政策課長** リースは不正だが、逮捕者から聞いて職員は知った。

質問 リースのシールとか今後確認を。また銀鮭養殖モデル事業の会長が横やり

を入れてきたのもおかしい。 **市長** 最終的まとめは必要。

一般質問

祝 優雄 議員

当初予算の方向と経済対策について



質問 施政方針と予算書を見たが、「取組みます」の連発

で具体性に欠けており、チャレンジ元年の表題にしては反撃への実感が無い。経済を拡大に向かわせる政策が盛り込まれているのか説明を求め

市長 経済の縮小傾向を食い止めるには、島内での循環型社会の構築や一次産業と二次産業、三次産業の連携により波及効果を高めることが必要である。一次産業と商工連携による6次産業化など連携を進め、経済の活性化を施していこうと考えている。

質問 佐渡市の消費を含めた総生産額約1900億円、一次、二次、三次産業の構成比はどうなっているか。

産業振興課長 平成25年の資料で、佐渡の総生産額は1981億円、その中で一次産業91億円、約4.7%、水産費が増えているというところである。

8%、三次産業1431億円、74.6%になっている。

質問 一次産業の総生産の構成比が4.7%、当初予算は

いくらになっているか。 **財務課長** 今年の予算469億円に対し43億円である。

質問 一次産業の総生産額は91億。当初予算で商工費に分類される、二次産業、三次産業の総生産額は

いくらになるか。 **市長** 1811億円、94.4%になる。

質問 佐渡市の総生産額は約1981億円、その内1811億円、構成比で94.4%となる。「佐渡市の商工費予算は15億円」これは予算配分比率として、おかしいのではないか。

総合政策課長 国県支出金が、47.8%入っており、農林水産費が増えているというところである。

市長 すみませんが、何時になると250億円に達するの

か、ここで明快な回答は持ち合わせていない。

質問 商工費予算が15億円しかないと言ったが、市民1人の年間消費額が118万円

で平成17年から28年までの間に人口が11195人減になつており、132億円強の消費が減少している。1年間

で12億円強の地元経済が減少している。これでは、地元商店は立ち行くわけがない。この手当をどのようにするか。

市長 色々研究しながら考えさせて頂く。

質問 考えさせてもらうのでは否定するものではないが、観光関連事業で年間250億円稼いだしている。市長が力を入れ支援する農業で250億円を稼ぎ出すのは何時になるか。

市長 すみませんが、何時になると250億円に達するの

か、ここで明快な回答は持ち合わせていない。